

## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年4月14日

上場会社名	横浜ライト工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	1452	URL	<a href="https://www.y-wright.com/">https://www.y-wright.com/</a>
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	浜口 伸一
問合せ先責任者 (役職名)	取締役管理部部長	(氏名)	石川 勝之 (TEL)045(355)5500
定時株主総会開催予定日	2020年5月29日	配当支払開始予定日	—
発行者情報提出予定日	2020年5月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	2,448	△16.2	173	△4.1	198	△4.8	126	△5.9
2019年2月期	2,923	61.5	181	—	208	—	134	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	2,679.40	—	15.8	12.0	7.1
2019年2月期	2,846.83	—	20.0	12.8	6.2

(参考) 持分法投資損益      2020年2月期      一百万円      2019年2月期      一百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注2) 当社は、2019年5月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	1,680	865	51.5	18,303.38
2019年2月期	1,618	738	45.7	15,621.61

(参考) 自己資本      2020年2月期      865百万円      2019年2月期      738百万円

(注) 当社は、2019年5月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	231	△158	△92	402
2019年2月期	361	△238	137	422

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年2月期の業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,173	△11.2	102	△40.9	105	△46.5	67	△46.9	1,422.89

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期	50,000株	2019年2月期	50,000株
② 期末自己株式数	2020年2月期	2,700株	2019年2月期	2,700株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	47,300株	2019年2月期	47,300株

（注）当社は、2019年5月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資や住宅投資において慎重な動きが見られたことから、建設投資全体としてはやや力強さを欠いた状況が継続しました。

このような事業環境の中、当社は、前事業年度のような特殊な大型案件の受注はなかったものの、その技術力・対応力が地方でも評価され、名古屋を始めとする地方現場において高収益となる案件を受注するなど好調に推移いたしました。

当事業年度の当社の経営成績は、売上高は 2,448,476 千円（前年同期比 16.2%減）、営業利益は 173,805 千円（同 4.1%減）、経常利益は 198,041 千円（同 4.8%減）、当期純利益は 126,736 千円（同 5.9%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは杭抜き事業の単一セグメントのため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の分析については、遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

当事業年度末の総資産は、1,680,428 千円となり、前事業年度末と比較して 62,242 千円の増加となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比 179,698 千円増加して 983,476 千円となりました。この主な変動要因は、完成工事未収入金の増加 150,229 千円、受取手形の増加 28,588 千円等であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比 117,036 千円減少して 695,656 千円となりました。この主な変動要因は、有形固定資産の機械及び装置の減少 124,118 千円等であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比 46,313 千円増加して 464,949 千円となりました。この主な変動要因は、工事未払金の増加 98,727 千円、未払金の減少 46,707 千円等であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比 110,919 千円減少して 349,728 千円となりました。この主な変動要因は、長期借入金の減少 68,160 千円、社債の減少 21,000 千円、繰延税金負債の減少 20,463 千円等であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比 126,847 千円増加して 865,749 千円となりました。この主な変動要因は、当期純利益 126,736 千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末と比較して 19,793 千円減少し、402,271 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とこの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、231,477 千円（前年同期は 361,697 千円の獲得）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益 199,219 千円、減価償却費 178,229 千円、売上債権の増加額 178,818 千円、工事未払金の増加額 98,727 千円、法人税等の支払額 112,482 千円が生じたこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、158,485 千円（前年同期は 238,079 千円の使用）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出 139,698 千円等が生じたこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、92,595 千円（前年同期は 137,220 千円の獲得）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出 70,299 千円、社債の償還による支出 21,000 千円等が生じたこと等によります。

(4) 今後の見通し

次年度の日本経済は、新型コロナウイルスの影響により、不動産は既に動きが鈍くなっている状況に鑑み、マンションを始めとする住宅・テナントビルなどの計画延期・中止が予想され、建設業全体では夏以降の売上減少が予想されます。また都内においては五輪延期による業界動向も見えない状態となっております。

こうした厳しい経営環境の中、当社は首都圏においては東京営業所を5月より開設し営業力の向上を図ります。また地方では、昨年よりインフラ設備を中心とするプラント、鉄道、倉庫関係の工事において当社独自の技術力を評価されており、西日本を中心に受注の獲得に努めてまいります。

以上の見通しにより、当社の次期業績予想につきましては、売上高 2,173 百万円（前年同期比 11.2%減）、営業利益 102 百万円（同 40.9%減）、経常利益 105 百万円（同 46.5%減）、当期純利益 67 百万円（同 46.9%減）と見積もっております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢及び国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進め対応していく方針であります。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,324	527,541
受取手形	6,000	34,588
完成工事未収入金	257,415	407,644
未成工事支出金	4,887	3,528
前払費用	7,475	6,648
その他	16,674	3,524
流動資産合計	803,777	983,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,211	39,948
機械及び装置（純額）	501,680	377,562
車両運搬具（純額）	14,326	33,170
工具、器具及び備品（純額）	7,970	9,056
土地	122,373	122,373
建設仮勘定	—	6,750
有形固定資産合計	688,562	588,860
無形固定資産		
ソフトウェア	202	21
ソフトウェア仮勘定	—	2,862
その他	295	295
無形固定資産合計	498	3,178
投資その他の資産		
投資有価証券	46,196	46,360
出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	680	440
長期前払費用	3,489	2,670
その他	73,236	54,116
投資その他の資産合計	123,632	103,617
固定資産合計	812,693	695,656
繰延資産		
社債発行費	1,715	1,295
繰延資産合計	1,715	1,295
資産合計	1,618,185	1,680,428

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	149,083	247,810
1年内償還予定の社債	21,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	72,931	70,792
未払金	74,582	27,875
未払費用	1,435	998
未払法人税等	70,967	51,484
預り金	3,382	3,603
前受金	25	—
賞与引当金	7,987	8,280
その他	17,240	33,104
流動負債合計	418,635	464,949
固定負債		
社債	73,500	52,500
長期借入金	284,930	216,770
繰延税金負債	90,295	69,832
その他	11,922	10,626
固定負債合計	460,647	349,728
負債合計	879,283	814,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,000	33,000
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
特別償却準備金	233,739	181,554
繰越利益剰余金	464,806	643,727
利益剰余金合計	719,745	846,481
自己株式	△ 13,382	△ 13,382
株主資本合計	739,363	866,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 460	△ 349
評価・換算差額等合計	△ 460	△ 349
純資産合計	738,902	865,749
負債純資産合計	1,618,185	1,680,428

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
完成工事高	2,880,352	2,408,498
その他の売上高	42,943	39,977
売上高合計	2,923,295	2,448,476
売上原価		
完成工事原価	2,467,541	2,005,066
その他の売上原価	16,186	17,003
売上原価合計	2,483,727	2,022,069
売上総利益	439,567	426,406
販売費及び一般管理費	258,333	252,601
営業利益	181,234	173,805
営業外収益		
受取利息	139	526
受取家賃	4,533	3,213
受取保険金	18,361	28,198
スクラップ売却益	8,712	2,165
その他	873	571
営業外収益合計	32,619	34,675
営業外費用		
支払利息	1,939	2,302
支払保証料	884	469
減価償却費	744	735
手形売却損	1,498	353
上場関連費用	—	6,000
その他	755	578
営業外費用合計	5,822	10,439
経常利益	208,030	198,041
特別利益		
固定資産売却益	—	1,177
特別利益合計	—	1,177
特別損失		
固定資産売却損	200	—
固定資産除却損	39	0
特別損失合計	239	0
税引前当期純利益	207,791	199,219
法人税、住民税及び事業税	82,500	93,000
法人税等調整額	△ 9,364	△ 20,516
法人税等合計	73,135	72,483
当期純利益	134,655	126,736



【完成工事原価報告書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I 材料費		160,548	6.6	189,817	9.5
II 労務費		261,139	10.6	260,607	13.0
III 外注費		1,570,115	63.8	1,002,719	50.0
IV 経費		467,445	19.0	550,563	27.5
当期総工事原価		2,459,248	100.0	2,003,707	100.0
期首未成工事支出金		13,180		4,887	
合計		2,472,428		2,008,595	
期末未成工事支出金		4,887		3,528	
当期完成工事原価		2,467,541		2,005,066	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
			別途 積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,000	1,200	20,000	209,890	354,000	585,090	△13,382	604,707
当期変動額								
当期純利益					134,655	134,655		134,655
特別償却準備金の積立				73,650	△73,650	—		—
特別償却準備金の取崩				△49,800	49,800	—		—
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	23,849	110,805	134,655	—	134,655
当期末残高	33,000	1,200	20,000	233,739	464,806	719,745	△13,382	739,363

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	111	111	604,819
当期変動額			
当期純利益			134,655
特別償却準備金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	△ 571	△ 571	△ 571
当期変動額合計	△ 571	△ 571	134,083
当期末残高	△ 460	△ 460	738,902

当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,000	1,200	20,000	233,739	464,806	719,745	△13,382	739,363
当期変動額								
当期純利益					126,736	126,736		126,736
特別償却準備金の取崩				△52,185	52,185	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△52,185	178,921	126,736	—	126,736
当期末残高	33,000	1,200	20,000	181,554	643,727	846,481	△13,382	866,099

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 460	△ 460	738,902
当期変動額			
当期純利益			126,736
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	111	111	111
当期変動額合計	111	111	126,847
当期末残高	△ 349	△ 349	865,749

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	207,791	199,219
減価償却費	132,462	178,229
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,000	—
受取利息	△ 139	△ 526
支払利息	1,939	2,302
固定資産売却損益 (△は益)	200	△ 1,177
固定資産除却損	39	0
売上債権の増減 (△は増加)	432,911	△ 178,818
未成工事支出金の増減 (△は増加)	8,292	1,359
その他の資産の増減額	△ 5,681	16,467
工事未払金の増減 (△は減少)	△ 406,021	98,727
未払金の増減 (△は減少)	△ 19,962	13,772
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,987	292
その他の負債の増減額	15,970	16,036
小計	370,790	345,884
利息の受取額	43	526
利息の支払額	△ 1,741	△ 2,451
法人税等の還付額	4,272	—
法人税等の支払額	△ 11,667	△ 112,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,697	231,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 193,213	△ 139,698
有形固定資産の売却による収入	500	2,051
投資有価証券の取得による支出	△ 15,000	—
定期預金の預入による支出	△ 6,032	△36,010
その他	△ 24,333	15,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,079	△ 158,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	269,844	—
長期借入金の返済による支出	△ 110,328	△ 70,299
社債の償還による支出	△ 21,000	△ 21,000
割賦債務の返済による支出	△ 1,296	△ 1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,220	△ 92,595
現金及び現金同等物の換算差額	335	△ 189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,173	△ 19,793
現金及び現金同等物の期首残高	160,891	422,065
現金及び現金同等物の期末残高	422,065	402,271

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,265千円は「固定負債」の「繰延税金負債」90,295千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社は、杭抜き事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	15,621.61円	18,303.38円
1株当たり当期純利益金額	2,846.83円	2,679.40円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 2019年5月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益金額(千円)	134,655	126,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	134,655	126,736
普通株式の期中平均株式数(株)	47,300	47,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。